

五十嵐武士・久保文明編 『アメリカ現代政治の構図——イデオロギー対立とそのゆくえ』

(東京大学出版会、2009年)

大津留(北川)智恵子

今日のアメリカ政治は党派的に分極化していると言われている。2008年の大統領選で、そうした党派対立に橋を渡していくことができると約束し、勝利を取めたオバマ大統領であったが、2年後の中間選挙で国民から得た評価は大きな減点であった。共和党議員への支持がオバマ大統領への支持より高かったわけではないものの、オバマ政権への批判が多数の民主党候補の落選の背景に働いていたことは否めない。

国民が共和党に何かを期待したわけではなく、むしろ民主党に怒りを表明した結果を受けて、第112議会では再び部分的な「分割政府」が始まっている。その会期初頭に、アリゾナ州の民主党下院議員が銃撃されるという事件が起き、政治家が応酬する扇動的なメッセージがその背景にあるとも論じられた。

本書は、こうしたアメリカのイデオロギー対立の構造が、どこから来て、どこへ向かっていくのかについて考察を加えたものである。編者の言葉を借りながら概観すると、以下のような構成になっている。

- 第Ⅰ部 アメリカの民主主義の変容をオバマ政権と前政権とを比較する形で解明。
- 第Ⅱ部 イデオロギー的分極化の原因としての共和党革命を、保守主義思想の変容と展開、ニューライト派の勢力拡大、選挙戦略から解明。
- 第Ⅲ部 政府機関でのイデオロギー的分極化を議会と司法を対象に解明。
- 第Ⅳ部 政策分野ごとのイデオロギー的分極化を、犯罪対策、医療保障制度改革、テレコミュニケーション規制を対象に解明。

本書は、それぞれの分野で最先端の研究を行なう10名の研究者が執筆する、示唆に富む章から成り立っており、多面的なアプローチがアメリカ政治の現状を立体的に描きだしている。もっとも、それぞれの執筆者のアプローチや関心は同一ではないため、以下ではまず章ごとに紹介をしていきたい。

第Ⅰ部

第Ⅰ章「バラク・オバマ大統領当選の意義」(五十嵐武士)

本章はオバマ大統領の誕生を通して、第Ⅰ部のテーマであるアメリカ民主主義の再考を行っており、選挙分析、国民統合、政党制という3つの次元で論じられている。オバマ陣営が民主党予備選でコーカスを狙った選挙戦略を取り、選挙戦術ではボランティア自らが選挙運動を展開する、古典的な市民の復活をめざした点が指摘されている。オバマが民主主義の理想を語りながらも、実際は能動的に動く少数者を巧みに動員したことは、民主

主義の陰の部分の浮き彫りにしたとも言える。確かにアフリカ系大統領は誕生したが、公民権運動という重たい過去を引きずらないオバマという政治家は、アメリカ社会が過去と決別する上でうまく利用されたとも言えるかもしれない。章末で、ブッシュ陣営とオバマ陣営の政治勢力の取り込み方が対比されているが、オバマ陣営が「グラスルーツ発」という形で構築した双方向的なネットワークは、大統領としてのオバマによって引き続き利用されており、第4章で触れられる共和党の装置以上に強力なグラスルーツ・ロビングの手段ではないかと思われる。2010年を乗り切り、仮に民主党が政党的再編のチャンスを活かしていたならば、政党的再編とはどのような展開になったのだろうか。逆に、中道を切り捨てて右に寄った共和党に、2008年選挙がどのような影響を及ぼしたのかという点にも興味を持たれる。

第II部

第2章「アメリカにおける保守主義再考」(中山俊宏)

激動するアメリカ政治では、短期的な変化に目が行きがちであるが、本章はアメリカ政治が置かれた大きな構造変動という文脈の中で、保守というイデオロギーを考察している。自由主義の国アメリカには保守主義的思考が存在しなかったと思われるが、実際には自由主義の急進化を抑制する内在的機能として「哲学的、あるいは気質的保守主義」が存在していたとされる。ところが1960年代からアメリカに運動としての保守主義が台頭を始め、その原点としてのゴールドウォーターやレーガンが神話化されている。保守を掲げながら保守ではなかったW・ブッシュが敗北を喫しても、原則に回帰すれば大丈夫なのか、あるいは、バランスを取ろうとする精神、原理主義に対抗する精神であるべき保守が、保守たる所以を失い、原理的な保守となってしまったことが問題なのか。原理的なティーパーティー旋風が起きた2010年の選挙後に散見される反応は、むしろバランス感覚への選好のように見受けられる。第1章でも触れられていたように、オバマは社会を統合する紐帯に対して信頼感を持ち、その意味で保守主義的な政治家であるとの指摘は、その本質をつかめずオバマ批判を展開するアメリカ保守派への厳しい批判でもあるだろう。

第3章「共和党保守化のメカニズム」(久保文明)

アメリカ政治におけるイデオロギー対立の一因として、共和党内におけるイデオロギー対立の結果、共和党そのものが保守化したことが指摘される。本章では、政府の規模を縮小することが経済成長を刺激する最善の方法であるという信念をもった、共和党の外の組織である「経済成長クラブ」に着目する。小さな政府の原則から逸れる共和党穏健派が、少数派でありながら、キャスティングボートを握って影響力を増していることに不満をもち、有権者・利益団体・政治家の3つのレベルの結束点と言える予備選挙において、共和党内穏健派を標的としてクラブが展開した戦略を分析している。さらに、予備選挙において党の外の組織が影響力を増す要因として、2003年の選挙資金法改正による党全国委員会の資金調達能力の低下、予備選挙の投票率の低下など、アメリカ政治を取り巻く変化が指摘されている。外からは保守化と一括りにされるものの、多数派を握れなくても原理主義的な保守を支持するクラブのような勢力と、穏健派を含めた中道右派連合により多数派を奪還しようとする勢力の間には亀裂が存在することが認識される必要性を説いている。

同じように選挙資金法改正の影響を受けた民主党においては、党の外の組織は党にとってどのように作用したのかという点にも興味を持たれる。

第4章「分極化政治における選挙戦術の革新」(細野豊樹)

本章では、浮動票型から基盤動員型へと選挙戦術が変化したのに伴い、政治的メッセージも大きな網をかけるための穏健・中道的なものから、支持基盤に焦点を合わせたものへと変化し、それによってアメリカ政治の分極化が促されるという構図が描かれている。基盤動員では外枠が決まってしまうため、引き続き浮動票も開拓されるものの、マイクロターゲットという手段によって、一般的な浮動票ではなく潜在的な基盤の開拓が行なわれている状況も説明される。こうした展開を現状として認めつつも、基盤動員やマイクロターゲティングが、より極端なメッセージや隠れた誹謗中傷など、アメリカの民主主義にとってマイナスの影響を持つ点が指摘されている。また、共和党が先駆けた選挙戦術の変化は、すぐに民主党に採用され、双方から分極化が進められているという。最後に、大統領選挙で接戦を展開しているオハイオ、ペンシルヴァニア、フロリダの3州が事例として取り上げられ、近年の予備選挙において、実際にどのように有権者からの得票が動いたのかということが実証されており、2012年の大統領選挙を観察する有意義な手掛かりとなる。

第Ⅲ部

第5章「分極化の起源としての議会改革」(待鳥聡史)

第Ⅲ部では、政府機関におけるイデオロギー対立が議会と裁判所を例に論じられている。本章は、民主的な議会をめざした1970年代の改革が、従来と異なる若手議員に発言の場を与え、それが図らずも議会を分極化へと進めたという構図を論じている。アリーナ型と異なり変換型議会といわれるアメリカ議会は、その特徴として委員会制度とシニオリティ・ルールを持つ。1970年代改革は、この根幹部分で変化が生じたため、変換型の機能そのもの、すなわち立法の生産性が低下し、生産性の確保として党指導部への集権化が行なわれた。その動きと選挙区の有権者の利害代表の役割をバランスさせるために、党内のイデオロギーの同一化が進んだという一連の流れが明快に説明されている。もっとも、党内イデオロギーの同一化は、議員が自発的に行なったというよりも選挙過程が大きく関わっており、その意味で第Ⅱ部の議論と突き合わせながら読むべき章であろう。

第6章「連邦議会におけるイデオロギー的分極化」(廣瀬淳子)

本章では、上院と下院の具体的な法案審議を追いながら、通説で指摘されるように分極化が立法過程に行き詰まりという負の効果をもたらす以外に、どのような影響を及ぼしているかを見出そうとした。そのため、これまでの研究以上に細かく法案を分類し、上院と下院で重要な法案を別々に分析してみると、下院提出法案については、民主党多数派議会では、並行審議型と並行審議再議型において党派性が強く、共和党多数派議会では党派性がさらに強まっている、というような結果が出る。逆に上院の分析からは、超党派で時間をかけた利害調整が行なわれており、分極化の影響が緩和されていることが指摘される。上院・下院で、党派性の影響が異なることは、本章のように手続きの面から指摘することもできるであろうが、同時に第Ⅱ部の議論である選挙政治との関わりも見逃せないであろう。

第7章「イデオロギー政治の変容と連邦司法人事」(岡山裕)

1970年以降のアメリカでは、イデオロギー対立が裁判所へと持ち込まれる「司法の政治化」という現象が生じている。本章では最高裁判所ではなく、実質的により大きな影響を持つ下級審における裁判官の指名を事例として、大統領による指名と上院での承認過程が分析されている。従来、裁判官の能力水準を設定し、推薦を行なっていたのがアメリカ法律家協会(ABA)であったが、ABAのリベラルな偏向が、保守派の大統領にとって能力水準を備えた人材プールを確保することを難しくしてきたとされる。そのため、1980年代に法曹内に保守派ネットワークとしての「フェデラリスト協会」が生まれ、W・ブッシュ政権で初めてABAをバイパスする形で指名が行なわれ、それが結果的にこれまでになく指名に要する時間を短くしたと指摘される。同時に、指名された裁判官の承認可能性を比較した結果からは、ここ10年ほどで上院議員の選好が右に寄りながら分極化している様子が読み取れる。これに対し、リベラル側でも「アメリカ憲法協会」が生まれ、法曹界にイデオロギー・ネットワークが対峙している。「裁判所で立法すべきではない」というのが、法曹のリベラルな偏向を批判する論理であるならば、逆もまた真であろう。オバマ政権の能力主義への回帰に期待して論が結ばれている。

第IV部

第8章「犯罪対策の強化と保守派の主導」(西山隆行)

第IV部では、政策分野でのイデオロギー対立が分析されている。まず取り上げられているのが、本章の犯罪対策である。『監獄ビジネス』(アンジェラ・デイヴィス)という本が話題となったように、アメリカの受刑者数は近年大幅に増大している。刑事司法は福祉から政治的・財政的資源を振り向けられている分野であるが、政治家のフレイミングによって、犯罪とはどのような性格の問題であるかは操作され得る。連邦政府で「法と秩序」という名のもとに犯罪問題が登場したのは1960年代であったが、犯罪に関して連邦が行使できる権限は、組織犯罪や麻薬など限られた分野のみであった。保守的な刑事政策が取られる傾向は、犯罪と直面する地方政府やコミュニティではなく、むしろそうではない連邦と州において強かったが、知事出身の大統領が連邦レベルで厳罰化を進めたため、地方も徐々に保守化していく様子が描かれている。保守派の主導で犯罪対策の強化が進んだものの、超党派でそれが支持されるようになると、保守的な刑事政策は共和党に党派的利益をもたらすわけではなくなった。また刑罰国家となったアメリカで、逆に膨大な数の犯罪歴のある人びとへの新たな社会政策が要請されることになるという、重要な指摘がなされている。

第9章「医療保障制度改革をめぐる政党政治の変容——対立の激化と改革の難航」(天野拓)

今日のアメリカ政治の最も先鋭なイデオロギー対立が、医療保険制度改革を中心に展開している。本章はオバマ政権が着手する前段階での、医療保険制度改革をめぐる議論を分析したものである。無保険者の問題と医療費の高騰が、医療保険の改革を避けて通れない政治課題としたが、この問題をめぐっては、民主党内では穏健派の出現により分断が生じ、共和党内では保守化が進んだことで、いずれにしてもリベラリズムとは異なる答えを求める方向に動いていると言える。医療保険制度改革には、政府、企業、個人の3つの

アプローチがあるが、共和党が現状維持の保守から個人の自由と自己責任というオルタナティブへと強硬さを示しているため、民主党が穏健化しながらも、両党の間の対立が深まっている状況が示されている。政府、企業、個人の役割をめぐる対立を乗り越え、抜本的な改革が必要であると指摘され、実現可能な政治的合意としてのマサチューセッツ州の事例が紹介される。しかし、抜本的な改革と実現可能性との両立がいかに難しいかは、オバマ政権で成立にこぎつけた医療保険制度改革への、右と左の双方からの批判が浮き彫りにしていると言えよう。

第10章「テレコミュニケーション政策におけるイデオロギー対立」(清原聖子)

本章では、比較的イデオロギー対立の少ない情報通信の分野で見られた、メディア所有規制とネットワーク中立性をめぐる規制を事例に、イデオロギーの対立が描かれている。メディアが寡占化されることで言論の自由が脅かされるのか、あるいは所有規制こそが自由を奪うのか。政府が規制によってネットワークの中立性を保証すべきか、あるいは市場の自由に任せることが中立なのか。市場と政府のいずれが望ましい結果を生むのかという議論は、アメリカ社会の根本的なイデオロギー対立と重なるものである。ところが、大統領選から浮き彫りにされたのは、それが一般の人びとのレベルではなく、ビジネス界の高額献金者の間の対立する利害を反映するという実態であった。アメリカの民主主義再考という、本書の起点で提起された議論へとつながっていく指摘がなされている。

今日のイデオロギー対立はどこから来たと言えるのだろうか。アメリカが建国期より持っていたバランス感覚としての保守とは異なる、運動としての保守の興隆は、ニューディール期からのリベラルの圧倒的な勢力への反動として生じたのだろうか。原理主義的な保守が生まれなくてはならないほどの危機感は、リベラルな政策のどういう問題から引き起こされたのだろうか。保守勢力が興隆することと、政治が分極化することは同一ではない。本書の議論のほとんどが共和党を中心に据えて展開されているが、イデオロギー対立を論じるためには、当然のことながら民主党の抱えた問題を議論することも必要であろう。

南北戦争を引きずる形で民主党に属していた南部の保守勢力が、20世紀後半には共和党へと鞍替えをしていった。共和党の南部戦略は、逆に残った民主党勢力をリベラル色の強いものにする結果となった。しかし、冷戦終結後に誕生したクリントン政権の第3の道は、こうした民主党のリベラル化を逆行させるものであった。それは、本来保守派との距離を縮めるものであったはずであるのに、党派対立のために政治が行き詰るグリッドロックは、そのクリントン政権下で生じた。人格攻撃にまで及ぶ激しい党派対立は、まるで対立することが自己目的化している感があったが、本書で示された選挙戦略や党内部の分裂からは、党派対立を強めることが自党への支持を確保するための、まさに自己目的化した行動であったことも見えてくる。

9・11事件によって、アメリカ社会が分断ではなく、大統領のもとに集結することを選択したと思われたが、それは何らかの積極的理由による集結ではなく、外部の脅威によって生み出された、みせかけの集結であった。イラク侵攻をめぐる対立から今日にかけて、

分極化は再び先鋭化してきた。リベラル側が共和党保守を真似て、合わせ鏡のように取った対応が、その先鋭化に拍車をかけていたことも、本書から見えてくる。

本書が共和党の保守化に重点を置くのは、そうした原理主義的な保守がアメリカ社会にとって多くの課題を提示しているためだと理解すべきなのか。それともリベラルから中道右派へとアメリカ社会の中位が移動し、民主党がリベラルだけでは多数派を確保できなくなっている先に、さらに保守化するアメリカを見据えてのことなのだろうか。

アメリカが分極化している、ということは日常的に耳にするものの、その内実はどうなっているのかという点を、学問的に検証しようとした本である。各章で示されるイデオロギー対立の背景要因や今後の展開を、一つ一つパズルのように組み合わせていく作業は、大変に刺激的で、面白いものである。が、同時に、一冊の研究書として、最後にそのパズルの見取り図に関して、少し道筋が提示されていてもよかったかと思われる。